
「幻滅のグローバリゼーション」と ポピュリズムの台頭

水島 治郎
Mizushima Jiro

1 ブレグジットを後にして

年の瀬の2020年12月30日、イギリス・欧州連合（EU）間の貿易および協力関係に関する協定をイギリス議会が承認し、翌31日に日付の変わった深夜、エリザベス女王による裁可が行なわれた。これにより、かろうじてイギリス・EU間の自由貿易体制は維持され、「協定不在」となった場合に翌2021年の年初に懸念されていた、関税の復活による国境の大混乱は、とりあえず回避された。

周知のようにイギリスは、2020年1月末日をもってEUを公式に離脱し、同年末まで移行期間が続いていた。しかし2021年までに結ぶことが必要とされていた、貿易をはじめとするイギリス・EU間の関係を律する協定の内容をめぐり、両者間の溝は深く、合意が成立したのは予定をはるかにずれ込み、12月下旬のことだった。そして12月31日未明、女王を深夜に担ぎ出して裁可しなければならないほど、まさにぎりぎりの展開を経て、イギリスのEU離脱（ブレグジット）がとりあえず「軟着陸」したのである。

ボリス・ジョンソン英首相は、「これは分離（rupture）ではなく解決（resolution）だ」としたうえで、イギリスは「EUのもちうる最も良き友人、同盟国」となると述べ、「わが国の歴史における新しい始まりだ」と自賛した。しかし新型コロナウイルス対応で後れをとり、欧州で最も深刻な感染状況を呈してきたイギリスで、ジョンソン首相の言葉を額面どおりにとる人が多いとは思えない。ジョンソン首相は、EUを離脱して「主権を回復した」イギリスが今後めざすべき方向として、勇ましく「グローバル・ブリテン」を掲げているものの、スコットランドではEU離脱そのものに反対するスコットランド民族党が地方政府を握り、スコットランド独立とEU復帰の方向を明示するなど、足元はぐらついている。ブレグジットがEU解体の引き金になるという見方がある一方、ブレグジットをきっかけに連合王国そのものが解体に向かう可能性さえある。

いずれにせよ、2016年6月のEU離脱を問う国民投票以来、実に4年以上にわたったブレグジットをめぐる騒動は、移行期間を経てイギリスがEUを名実ともに離脱したことで、一定の決着がついた。しかし、それは同時に、イギリスとEUの双方に痛みを残すものとなった。

このブレグジットを典型として、21世紀に入り、イギリスのみならず先進各国で顕著な政治変動が生じ、従来の国際秩序が大きく揺らいでいる。20世紀の政治を担ってきた各国の有力既成政党は軒並み凋落し、他方で反既成政治・反既成政党を掲げ、グローバリゼーション

に批判的な新興勢力、とりわけポピュリズム系の勢力が支持を広げ、EUや国際秩序に反発を強めている。21世紀に入るまで順調に進んできたはずの欧州統合、そして自由貿易を基調として形成されてきた戦後秩序は、どこに向かおうとしているのか。本稿では、近年の政治変容を、グローバリゼーション時代の文脈に位置付け、描き出してみたい。

2 ポピュリズムの台頭

変動の起点は欧州だった。欧州では21世紀に入ったころから、反移民・反難民、反イスラムを前面に出し、国際協調主義に異を唱え、反EUを訴える右派ポピュリズムがいくつかの国で台頭した。オーストリア、フランス、オランダ、ベルギー、スイスなど各国で右派ポピュリスト政党が支持を増やし、弁舌にたけたポピュリスト政治家が政治の表舞台に登場した。

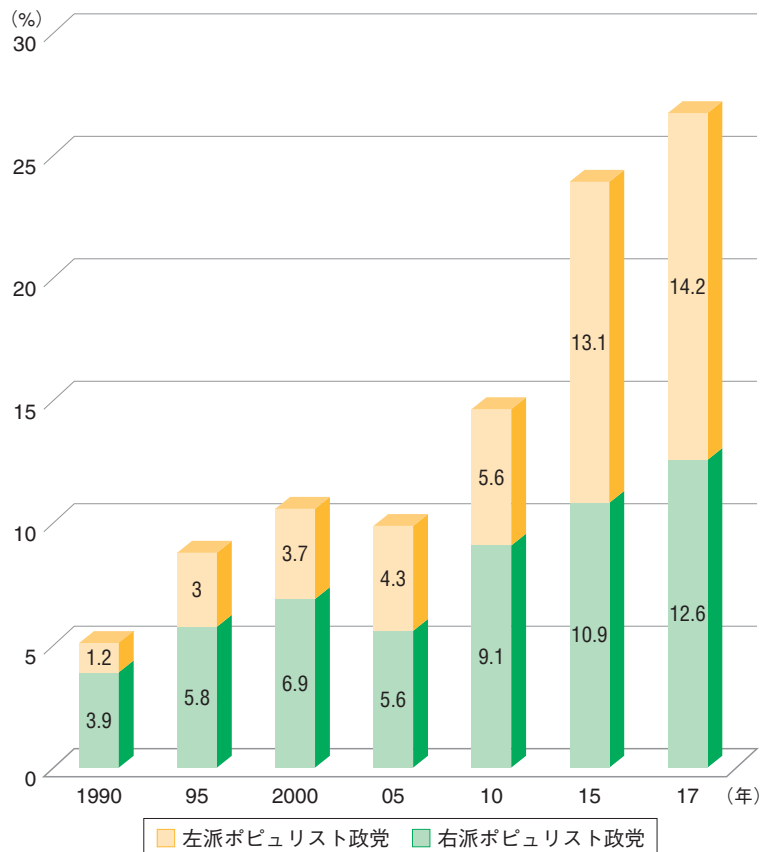
そして2010年代になると、21世紀初頭には一部にとどまっていたポピュリズム勢力は、主要国を含め欧州のほとんどの国に広がった。2016年、イギリスでは反EUを訴えるイギリス独立党（UKIP）が支持を拡大してきたことを背景に、保守党キャメロン政権はEU問題の最終決着を図ろうと国民投票に打って出て、離脱派の勝利という予期せざる結果を呼び込んだ。このブレグジット国民投票は、同年秋にドナルド・トランプがアメリカ大統領選挙に勝利したことと併せ、ポピュリズムへの注目を国際的に一気に高める結果となった。2017年にはフランス大統領選挙で右派ポピュリスト、マリーヌ・ルペンが決選投票に進出し、ドイツ連邦議会選挙でも右派ポピュリスト「ドイツのための選択肢」が初めて議席を獲得し、第3党に躍進した。同年のオランダ総選挙では、反イスラムを唱えるヘルト・ウィルデルス率いる自由党が第2党に躍進した。自由党はオランダのEU離脱（Nexit）を訴えて総選挙に臨んだことで、同選挙は世界の注目を浴びた。移民・外国人への寛容で知られてきたスウェーデンやデンマークでも、反移民を掲げる右派ポピュリスト政党が支持を得ている。

欧州各国におけるポピュリスト政党の台頭は、欧州議会の構成にも影響を与えざるをえない。2019年に行なわれた欧州議会選挙では、（当時はEUに加盟していた）イギリスでナイジェル・ファラージ率いるブレグジット党、フランスでルペン率いる国民連合といったポピュリスト政党がいずれも第1党となった。選挙を重ねるごとに欧州議会に占めるEU批判派の議席数が増えている。ただ2020年1月、ブレグジットによりイギリス選出の議員全員（73名）が欧州議会を離脱したことで——1月29日、欧州議会で他国の議員たちは「オールド・ラング・ザイン」（日本では「蛍の光」として知られるスコットランド民謡）を合唱してイギリス選出議員を見送った——、欧州議会における反EUのモメントはやや弱まった感もあるが。

ただ、近年支持を集めるポピュリズムは、ここまで述べたような右派的・排外的なポピュリズムに限定されるものではない。ポピュリズム現象を、単なる「右傾化」と同一視するのは早計である。なぜなら、右派ポピュリズムと合わせ鏡のように拡大しているのが、左派的・分配志向的なポピュリズムだからである。

第1図は、イギリスを除く西欧主要9カ国におけるポピュリスト政党の得票率を示したものである。右派ポピュリスト政党に加え、左派ポピュリスト政党も一貫して支持を拡大していることがわかる。

第1図 西欧主要9カ国のポピュリスト政党の平均得票率



(出所) Klaus Armingeon, Sarah Engler, Lucas Leemann et al., *Comparative Political Data Set 1960–2018*, Zurich: Institute of Political Science, University of Zurich, 2020より筆者作成。

近年、欧州では格差是正、グローバル資本への対抗、反緊縮などを訴える、左派ポピュリズムの伸長も顕著である。2017年のフランス大統領選挙では、急進左派「不服従のフランス」のジャン＝リュック・メランションが支持を伸ばし、第1回投票で得票率が2割近くに達した。地中海諸国では2010年代以降、スペインのポデモス、ギリシャのスイリザなど、左派ポピュリスト政党が支持を集め政権参加に至る例が相次いでいる。イタリアでも「五つ星運動」が政権の中核を構成している。

この傾向は欧州にとどまらない。アメリカでは2016年大統領選挙の民主党予備選で、既成政治を非難し、富の偏在を鋭く批判する左派のバーニー・サンダースが善戦し、2020年予備選でも有力挑戦者として支持を集め、ジョー・バイデン候補に左から強い揺さぶりをかけた。メキシコでは、左派ポピュリスト、ロペス・オブラドールが大統領に当選している。そもそもラテンアメリカでは、すでに21世紀に入る頃からベネズエラ、エクアドル、ボリビアなど左派ポピュリズムが勢力を拡大し、時としてそれは高圧的な統治で反対派を抑圧してきた。

以上のような世界各国の新展開を踏まえて日本をみると、自由民主党主軸の長期政権が継続しており、ポピュリズムの存在感は感じられないかもしれない。そして右派ポピュリズムの主たる批判対象である移民数の少なさ、EUといった「主権を侵害する」国際機関の不在もまた、ポピュリズム的主張が日本で支持を得にくい背景にあるように見える。アメリカでは

トランプ支持層として注目を浴びた「ラストベルト」、イギリスではブレグジット国民投票で雪崩を打って離脱賛成に回ったイングランド北部の旧工業地帯など、ポピュリズム勃興の背景には「既存のエリート層」から「見捨てられた」と感じる地方の「反乱」という面もあったが、日本では表向きは「地方重視」の看板を下ろさない自民党政権のもと、「地方からのポピュリズム的反乱」を想定することは難しい。日本は世界のなかでまたしても、「例外」の国なのか。

しかし、事はそう単純ではない。日本でも、2019年参議院選挙では比例代表制を活用し、ポピュリスト傾向のある小党が複数議席を獲得した。「れいわ新選組」は、海外の左派ポピュリズムの成功に倣い、反緊縮路線を訴えて複数議席の獲得に成功し、同党を左派ポピュリズムの流れに位置付ける見方もある。また1議席を獲得した「N国」（当時、現「NHK党」）も、「既得権益」を批判しつつ排外主義的な傾向を示しており、右派ポピュリスト政党と近い特徴をもつ。そもそもイギリス・フランスのような小選挙区制をとる国についてみれば、ポピュリスト政党は選挙区での議席獲得について、今に至るまでほとんど成功していない彼らが脚光を浴びたのが主として欧州議会選挙や大統領選挙、あるいはブレグジット国民投票のような、小選挙区のハードルを越えることのできるチャンスに限られている。日本でも、新党が小選挙区で議席を得ることは容易ではなく、比例代表部分が新党の受け皿になっている面もある。それはともかく、世界の流れからみると、2019年の日本もまた、2010年代半ば以降の先進国を席卷したポピュリズムの波を、一部なりともかぶっていると言えなくはない。さらに日本では、大都市圏において都市レベルのポピュリズムも出現しているが、これについては後述する。

3 「デモクラシー」と「インターナショナリズム」への挑戦

このようなポピュリズムの展開は、次の2つのレベルにおいて、戦後世界でわれわれが常識として受け入れてきた既成の秩序を揺るがしている（水島2020）。

第1のレベルは、「デモクラシー」への挑戦という面である。確かに現在のポピュリスト系の政治家・政党は、表立ってデモクラシーそのものを批判することは少ない。彼らの主たるターゲットは、既存のデモクラシーの主役を張ってきた既成政党、既成メディア、労働組合、司法などである。これらを「既得権益」と位置付けたうえで、その既成の権力によって「人民の意思」がないがしろにされていると主張し、自らこそその「人民の意思」を代弁していると訴える。既存の代表制民主主義に対する有権者の不信の高まりを背景に、直接民主主義的な「解決」を訴え、その先頭に立つ「真の民主主義」の担い手と称するのである。その反面、少数派の権利、権力分立などのリベラルな価値には否定的であり、むしろそれを「リベラルなエリート」の支配を覆い隠す隠れみものとして批判する。2021年1月には、2020年秋の大統領選挙の敗北を認めないトランプ大統領の演説を聴いた人々が、連邦議会議事堂に向かい、大統領選挙の結果を承認しようとする連邦議会に侵入して死傷者を出すという、アメリカ史上まれにみる事件が起きた。既存のルールに従って政権交代を実現しようとするデモクラシーの制度が、「民衆」の騒動によって危機にさらされたこの事件は、今や先進各国で自明

のものとされているリベラル・デモクラシーのよって立つ基盤が、予想外にもろいものであることを示すものとなった。言い換えれば、「デモクラシーを脅かす民衆」という逆説が、現実のものとして浮上していると言えようか。

第2のレベルは、インターナショナリズム・国際協調主義に対する挑戦である。各国のポピュリスト指導者たちは自国第一主義を掲げ、国際的な枠組みの束縛を批判した。アメリカはトランプ大統領のもと環太平洋パートナーシップ（TPP）協定やパリ協定から離脱し、イギリスは国民投票を経てEUから離脱した。戦後世界で主流となってきた国際協調主義が批判され、自国民優先を大義名分として、ナショナルな枠組みの再興が図られている。イギリスのEU離脱賛成キャンペーンの標語は、「主権を取り戻そう」だった。イギリスが離脱した後の大陸欧州でも、各国でポピュリスト勢力がEUによる制約を批判して支持を広げており、特に中東欧では、EUによる介入を公然と無視し、ナショナリズムを優先して「法の支配」を揺るがす制度改革を進める国も現われている。

また、ポピュリスト政党が政権に参加せずとも、その「自国第一」の姿勢は各国の政策に大きな影響を与えている。2020年にはEUで、新型コロナウイルス対応をめぐり、特に感染被害が大きく、強い打撃を受けた国々への大規模支援が議論されたが、そこであらわになったのは、支援を必要とする主に南部の国々と、主に北部の「豊かな国々」との対立だった。「儉約四ヶ国」と呼ばれた4つの国、すなわちオランダ、デンマーク、スウェーデン、オーストリアは、コロナ支援策が南の国々への一方的な財政移転となり、事実上の垂れ流し状態となることを強く警戒し、共同戦線を張って抵抗した。その背景には、他国への大規模支援に妥協的な態度を示すことが、国内における批判を呼び、ひいてはポピュリスト政党の支持拡大に貢献しかねない、という事情があった。

4 2つのグローバリゼーション

そして特にこの間、ポピュリスト勢力が批判の槍玉に挙げ、争点として浮上したのが、上記のインターナショナリズム、とりわけグローバリゼーションをめぐる問題だった。そしてグローバリゼーションのなかでも、ポピュリスト勢力による明示的な批判の対象となったのが、「人のグローバリゼーション」と「経済のグローバリゼーション」の2つである。そこで以下、この2つのグローバリゼーションの観点から、ポピュリズムの台頭を位置付けてみたい。

周知のように「人のグローバリゼーション」は、ビジネスや観光による人々の国際移動の拡大なども含む概念であるが、ポピュリズムの批判はそこにはなく、主たるターゲットは移民・難民・外国人の流入である。21世紀に入るところから、移民をめぐる問題は各国で争点化してきたが、特に2015年の難民危機により、シリアなどから欧州に100万人規模の難民が流入すると、各国のポピュリスト勢力は受け入れ拒否を訴えて支持を伸ばした。その結果、シリア難民に積極的に門戸を開き、大規模な受け入れ態勢を整えたと言えるのはドイツとスウェーデンぐらいであり、他の多くの国は申し訳程度の受け入れ数しか認めていない。そしてドイツとスウェーデンの両国では、難民危機後の選挙において、いずれも右派ポピュリスト

政党の大幅な伸長が生じている。「ドイツのための選択肢」は2017年連邦議会選挙の際、特に旧東独地域における支持が顕著に伸びたが、ドイツ統一後も国内の東西格差が残り、一種の「二級市民」としての思いを味わってきた東独市民にとっては、難民を優先しているように見える現政権への批判を「ドイツのための選択肢」への投票に託したという面もあった。

また「経済のグローバリゼーション」についてみれば、貿易額の増加や、外国企業の進出が批判されるというよりは、国内生産拠点の国外移転による雇用の喪失、規制緩和や市場原理の進展、それに伴う地方の衰退が、ポピュリストによる批判の背景にあることが多い。先進国における製造業の縮小は、グローバリゼーション以上に技術革新や経済のサービス化といった産業構造の変化によるところが大きいことは、しばしば指摘されるとおりであり、グローバリゼーションのみを悪者扱いすることはできない。しかしイングランド北部の旧工業地帯、フランス北西部の旧工業地帯のように、かつては国民経済の屋台骨だったにもかかわらず、いまや衰退し、失業や貧困が目立つ地域に生きる人々にとっては、ロンドンやパリといったグローバル企業が集積し繁栄する大都市圏との落差は大きい。経済のグローバリゼーションが一部のエリート層のみに利益をもたらす一方、「庶民」の平穏な生活を踏みにじってきたと理解される面がある。

なお、2010年代末にフランス各地を席卷した「黄色いベスト」運動も、共通の文脈から理解することが可能である。「黄色いベスト」運動自体は特定の政治イデオロギーを掲げるものではなく、そこにはルペンを支持する右派ポピュリスト、「不服従のフランス」系の左派ポピュリスト、いずれとも無関係の流れを含め多様な人々が参加したとみられているが、背景にあったのは、拡大する一方の大都市と地方の格差であった。かつてのフランスでは、中央集権的な官僚制による統制のもと、公共サービスの平等と公正がある程度確保されていたが、市場原理の浸透した今、官僚制はその責任を放棄し、公益事業は民営化され、弱小地方自治体の切り捨てが進んでいる。その結果、地方では水道料金の大幅値上げ、バスの減便・廃止をはじめとする公共サービスの劣化が進行し、人々の暮らしを直撃した。フランス政治研究者の中山洋平は、「黄色いベスト」運動を、公共サービスを絶たれた「地方都市の郊外の住人たちによる叛乱だった」と評している（中山2020、245-248ページ）。

ところで、グローバリゼーションとポピュリズムの関係を考える際、トランプ政権やブレグジットのように、排外主義、反グローバル志向が顕著な右派ポピュリストが目につくのは事実である。右派ポピュリズムはしばしばナショナリズムと結びつき、移民・難民・外国人の排除、選別を訴える。しかも近年の欧州では、そこに「反イスラム」という契機が加わっている。右派ポピュリズムは、イスラムにおける「男女差別」「政教分離の不在」を批判し、イスラムを自由民主主義と相いれない宗教と位置付けたうえで、イスラム系移民の排除を訴える。これらを見れば、右派ポピュリズムこそがグローバリゼーションの最大の敵対者であり、その偏狭な排外主義を脱することがグローバリゼーションの再生にとって不可欠であるように思える。

しかし、グローバリゼーションに批判的なポピュリズムは、右派ポピュリズムに限られるものではない。そもそも右派ポピュリズムが目敵にするのはグローバリゼーションのなか

でも、特に「人のグローバリゼーション」であって、「経済のグローバリゼーション」については批判的ではあるものの、規制緩和や市場主義に抗して分配の公正を守ることには、積極的とは言えない。他方、左派ポピュリズムにおいては、経済のグローバリゼーションは多国籍企業の専横を許し、富の集中を促し、国内経済の空洞化を通じた雇用喪失を招くものとして批判の対象となる。左派ポピュリズムは、グローバリゼーションに対抗してナショナルな枠組みを守ろうとする点で、右派ポピュリズムと気脈を通じるところがある。左派ポピュリズムはその意味で「愛国的」な運動なのであり、グローバリゼーションと相いれない部分が大きい。

5 日本におけるグローバリゼーションとポピュリズム

他方、このようなグローバリゼーションとポピュリズムの関係に着目するとき、日本の状況は興味深い。先に述べたように、日本では現在、欧米諸国におけるような「見捨てられた地方」による反乱、ポピュリスト的政治運動への加担が大規模に生じる状況とは言えない。戦後において「国土の均衡ある発展」を看板に掲げ、今は「地方創生」を語る自民党政権のもと、地方への利益配分を継続することは政権与党にとっても重要な意味をもつ。もちろん現実には、大都市圏への富の集中が進んでおり、地域間格差は広がる傾向にある。しかしながら、ポピュリスト勢力が地方の不満を一手に引き受ける状況が生じることは、現時点では考えにくい。

これに対し、地域間の相違に着目した場合、日本において顕著に生じているのは、地方ではなく、大都市圏における都市レベルのポピュリズムの台頭であることが注目される。周知のように2010年代以降、大阪、名古屋、東京の3大都市圏において、「改革派」知事や市長が誕生し、しかも大阪維新の会（2010年設立）をはじめとして、地方議会で最大多数を占めて知事・市長を支える地域政党が出現している。この都市レベルのポピュリスト勢力は、自民党を主たるターゲットとして既成政党、既成政治を批判し、組織されていない無党派有権者の住民の支持を直接得ることで、2020年代に入るまで首長の座を占め、地方議会の最大勢力となっている（中北 2020）。

それでは、なぜ日本では大都市圏において、都市レベルのポピュリズム的勢力が優位に立ち、地方では、従来どおり既成政党が支持を得ているのか。すでに示したように、欧米諸国では「見捨てられた地方」が既成政治に批判の声を上げる一方、大都市圏では既成政党が、一定の支持を維持することに成功している。日本と逆の構図が成立しているのである。

その背景にあるのは、グローバリゼーションに対する姿勢の相違である。単純化して言えば、欧米諸国の場合、主要政党がグローバリゼーションや欧州統合の進展をおおむね受け入れ、それに伴う国内の経済社会の変貌を容認してきた。その結果、国際的に活動する企業が集積し、グローバリゼーションの果実を最も享受する大都市圏において、グローバリゼーションを進める既成政党の方針は歓迎される。そもそも欧米諸国の大都市圏では、移民や外国人の占める比率が高く、多様性を許容する住民が多いことから、有権者はグローバリゼーションに親和的な傾向にある。

しかし、こうして各国の既成政党が「人のグローバリゼーション」と「経済のグローバリゼーション」の双方を受け入れ、大都市圏が富を集積する一方で、その繁栄から取り残され、産業構造の空洞化に直面した地方では、「グローバル・エリート」の望むグローバリゼーションの推進に肩入れし、自国民をないがしろにする既存の政治、既成政党への距離感が募る。むしろこれらの地域では、「自国第一」による反グローバリゼーション、反EUの主張が支持を得、既成政治を真っ向から否定するポピュリスト勢力が支持を広げる余地が生まれる。「グローバリゼーションへの幻滅」が、ポピュリズムの台頭の背景にあるわけである。

このような欧米諸国の展開と比べると、日本の状況は対照的であり、同様の配置が成立しがたいことがわかる。その最大の原因は、日本の経済社会が全体としてグローバリゼーションに距離を置いていること、また既成政党が与野党含め、「日本型システム」の維持に一定の価値を見出し、グローバリゼーションに消極的な姿勢を続けていることにある。その結果として日本では、「人のグローバリゼーション」と「経済のグローバリゼーション」という2つのグローバリゼーションが、いずれも中途半端な状態にとどまっており、政治的な争点として浮上しにくい。少なくとも、反グローバリゼーションを掲げるポピュリスト勢力が現われたとしても、左右のいずれであれ、支持をつかみにくい状態にあることは確かだろう。

他方で日本において目立つのが、大都市圏における、既成政治に対する違和感である。日本でも大都市圏では、人と経済のグローバリゼーションが確実に進行しており、住民におけるリベラルかつグローバルな価値観もある程度浸透している。しかし地方への利益配分を重視し、グローバリゼーションに消極的な既成政党のもと、大都市圏はその恩恵を受けることが少ない。少なくとも大都市圏の住民において、既成政党を支持する積極的な理由がみつげづらい。そして三大都市圏における都市レベルのポピュリスト勢力は、この都市住民の既成政党への不満をすくい上げ、「改革」を掲げ、既成政治との「対決」を演出して支持を得ているとみることができよう。「グローバリゼーションや諸改革に及び腰」な既成政党への幻滅が、大都市圏における都市ポピュリズム支持の背景にあると言える。いずれにせよ、このようにグローバリゼーションへの対応という観点からみること、欧米諸国と日本におけるポピュリズムの配置の相違が説明できる。

6 幻滅と希望の間で——日本の役割は何か

本稿で論じたように、現在世界で台頭しているポピュリズムは、戦後世界で築かれてきた安定的な秩序——とりわけデモクラシーとインターナショナリズム——に対する「挑戦」として立ち現われている。そしてそのポピュリズム台頭の背景にあるのが、「人」と「経済」という2つのグローバリゼーションの進行であった。グローバリゼーションは確かに多くの人に豊かな生活をもたらしたが、その恩恵の配分が均等であったとは言えない。そこから生じる「グローバリゼーションへの幻滅」が、ポピュリズムの台頭を通じ、国内・国際の2つのレベルで、戦後秩序を揺るがせている。

他方、先進国のなかで例外的にグローバリゼーションから距離を置いてきた日本は、幸か不幸か、そのような「幻滅」が生じているとは言えない。そのため、日本は今に至るまで、

ポピュリズムの荒波を正面からかぶってはいない。これは別の角度からみれば、「好機」でもある。諸外国と同じ轍を踏まずに済む可能性が、残されているからである。

この状況で日本に期待されることは、諸外国の先例を学んだうえで、「望ましいグローバリゼーション」の姿を描き、国内外で実践していくことではないか。大都市や一握りの階層を利するのではなく、グローバリゼーションのメリットを、地方も含めて多様な人々が享受できるようにするならば、また、それが国家間で相互に利益をもたらすものであれば、グローバリゼーションは「幻滅」に終わるのではなく、「希望」をもたらすものとなるだろう。日本に期待されている役割があるとするれば、それは「幻滅のグローバリゼーション」を反転させるための「知恵」を編み出し、具体的に提示していくことではないか。そのために必要な政治の技 (statecraft) が、今、求められていると言えるだろう。

■参考文献

- 遠藤乾 (2016) 『欧州複合危機——苦悶するEU、揺れる世界』、中公新書。
- 国末憲人 (2017) 『ポピュリズムと欧州動乱——フランスはEU崩壊の引き金を引くのか』、講談社+ α 新書。
- 高橋進・石田徹編 (2016) 『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ——新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』、法律文化社。
- 中北浩爾 (2020) 「地域からのポピュリズム——橋下維新、小池ファーストと日本政治」、水島編『ポピュリズムという挑戦』所収、285-313ページ。
- 中谷義和他編 (2017) 『ポピュリズムのグローバル化を問う——揺らぐ民主主義のゆくえ』、法律文化社。
- 中山洋平 (2020) 「革命と焦土——2017年フランス大統領・下院選挙の衝撃」、水島編『ポピュリズムという挑戦』所収、235-259ページ。
- 水島治郎 (2016) 『ポピュリズムとは何か——民主主義の敵か、改革の希望か』、中公新書。
- 水島治郎編 (2020) 『ポピュリズムという挑戦——岐路に立つ現代デモクラシー』、岩波書店。
- 水島治郎 (2020) 「はじめに」、前掲『ポピュリズムという挑戦』所収、v-xivページ。
- ヤン=ヴェルナー・ミュラー (2017) 板橋拓巳訳『ポピュリズムとは何か』、岩波書店。

みずしま・じろう 千葉大学大学院教授
<https://researchmap.jp/read0165340>
jiro@faculty.chiba-u.jp